

平成 13 年 度  
中 間 決 算 説 明 資 料

株 式 会 社 琉 球 銀 行

## 【 目 次 】

## I 平成13年度中間決算の概況

1. 損益状況	単・連 . . . . .	1・2
2. 業務純益	単 . . . . .	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率(国内統一基準)	単・連 . . . . .	4
6. ROE	単	

## II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連 . . . . .	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連 . . . . .	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単・連 . . . . .	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	
6. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単 . . . . .	8
②消費者ローン残高	単	
③中小企業等貸出比率	単	
7. 預金、貸出金の残高	単	

## &lt;参考資料&gt;

1. 役職員数及び拠点数	単 . . . . .	9
2. 業績等予想	単	
3. リストラ関連	単	
4. バルクセールの実績	単 . . . . .	10
5. 平成13年度上期 債権放棄関連	単	
6. 信用保証協会保証付き融資(末残)	単	
7. 平成13年9月末の系列ノンバンク向け融資残高	単	
8. 退職給付会計関連	単	
9. 個人、法人預金(平残)	単	
10. 平成13年9月期に株式持ち合い解消した金額・今後の計画	単	
11. 連結子会社、関連ノンバンクの引き当て不足の銀行本体 支援について	単	

## I 平成14年3月期中間決算の概況

## 1. 損益状況【単体】

(百万円)

		平成13年中間期	平成12年中間期比	平成12年中間期
業	務 粗 利 益	16,013	656	15,357
	国 内 業 務 粗 利 益	15,653	699	14,954
	資 金 利 益	13,579	836	12,743
	信 託 報 酬	1,660	214	1,446
	役 務 取 引 等 利 益	915	△9	924
	そ の 他 業 務 利 益	△501	△342	△159
	国 際 業 務 粗 利 益	359	△44	403
	資 金 利 益	164	△38	202
	役 務 取 引 等 利 益	35	△4	39
	そ の 他 業 務 利 益	159	△1	160
経	費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	10,356	△193	10,549
	人 件 費	5,178	△330	5,508
	物 件 費	4,680	172	4,508
	税 金	497	△35	532
	業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 ・ 信 託 償 却 前 )	5,666	476	5,190
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	△881	△2,335	1,454
業	務 純 益	6,537	3,184	3,353
	う ち 国 債 等 債 券 損 益 ( 5 勘 定 戻 )	△501	△724	223
臨	時 損 益	△5,958	△2,895	△3,063
	う ち 株 式 等 損 益 ( 3 勘 定 戻 )	△976	△1,134	158
	う ち 不 良 債 権 処 理 額	4,751	1,285	3,466
	貸 出 金 償 却	3,226	1,764	1,462
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,049	△798	1,847
	共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	292	278	14
	バ ル ク セ ー ル 売 却 損	799	799	0
	債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	589	280	309
	取 引 先 支 援 損	-	-	-
	特 定 債 務 者 支 援 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
	流 動 化 債 権 損 失 引 当 金 繰 入 額	△1,784	△1,807	23
	投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	618	538	80
	信 託 元 本 補 填 引 当 金 繰 入 額	△39	233	△272
	そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	-	-	-
経	常 利 益	579	289	290
特	別 損 益	396	296	100
	う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	△43	△13	△30
	動 産 不 動 産 処 分 益	0	△18	18
	動 産 不 動 産 処 分 損	43	△5	48
税	引 前 中 間 利 益	975	585	390
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	11	0	11
	法 人 税 等 調 整 額	△975	1,019	△1,994
中	間 利 益	1,938	△435	2,373

## 【連結】

(百万円)

	平成13年中間期		平成12年中間期
		平成12年中間期比	
連 結 粗 利 益	17,098	705	16,393
資 金 利 益	13,882	830	13,052
信 託 報 酬	1,660	214	1,446
役 務 取 引 等 利 益	1,898	5	1,893
そ の 他 業 務 利 益	△342	△342	0
営 業 経 費	11,023	△83	11,106
貸 倒 償 却 引 当 費 用	4,170	△895	5,065
貸 出 金 償 却	3,231	1,504	1,727
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,044	△623	1,667
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△616	△2,128	1,512
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	292	278	14
パ ル ク セ ー ル 売 却 損	835	835	0
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	589	280	309
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
流 動 化 債 権 損 失 引 当 金 繰 入 額	△1,784	△1,807	23
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	618	538	80
信 託 元 本 補 填 引 当 金 繰 入 額	△39	233	△272
株 式 等 関 係 損 益	△976	△1,134	158
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	920	111	809
そ の 他	98	△320	418
経 常 利 益	1,945	340	1,605
特 別 損 益	403	288	115
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	2,349	628	1,721
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	18	△67	85
法 人 税 等 調 整 額	△913	932	△1,845
少 数 株 主 利 益	261	24	237
中 間 純 利 益	2,983	△261	3,244

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連 結 業 務 純 益	6,906	2,987	3,919
-------------	-------	-------	-------

(注)連結業務純益=単体業務純益+子会社経常利益+関連会社経常利益×持分-内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	6	-	6
持 分 法 適 用 会 社 数	2	-	2

## 2. 業務純益【単体】

(百万円、%)

	平成13年中間期	平成12年中間期	
		平成12年中間期比	平成12年中間期
(1) 業務純益(注)	5,666	476	5,190
職員一人当たり(千円)	4,283	699	3,584
(2) 業務純益	6,537	3,184	3,353
職員一人当たり(千円)	4,941	2,625	2,316

(注)一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却処理前

## 3. 利鞘【単体】

## ① 全体

(%)

	平成13年中間期	平成12年中間期	
		平成12年中間期比	平成12年中間期
(1) 資金運用利回 (A)	2.52	△0.13	2.65
(イ) 貸出金利回	3.00	△0.01	3.01
(ロ) 有価証券利回	0.51	△0.40	0.91
(2) 資金調達原価 (B)	1.90	△0.21	2.11
(イ) 預金等利回	0.33	△0.12	0.45
(ロ) 外部負債利回	1.68	△0.39	2.07
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.62	0.08	0.54

(注)信託勘定を含んでおります。

## ② 国内部門

(%)

	平成13年中間期	平成12年中間期	
		平成12年中間期比	平成12年中間期
(1) 資金運用利回 (A)	2.36	△0.06	2.42
(イ) 貸出金利回	2.97	0.02	2.95
(ロ) 有価証券利回	0.50	△0.40	0.90
(2) 資金調達原価 (B)	1.68	△0.16	1.84
(イ) 預金等利回	0.18	△0.08	0.26
(ロ) 外部負債利回	1.68	△0.39	2.07
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.68	0.10	0.58

(注)信託勘定を含んでおります。

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	平成13年中間期	平成12年中間期	
		平成12年中間期比	平成12年中間期
国債等償還損益 (5勘定戻)	△501	△724	223
売却益	9	△351	360
償還益	-	△13	13
売却損	2	△111	113
償還損	40	4	36
償却	467	467	-
株式等損益 (3勘定戻)	△976	△1,134	158
売却益	8	△795	803
売却損	19	△25	44
償却	964	364	600

## 5. 自己資本比率(国内基準)【連結】

(億円)

	13年9月末		12年9月末	13年3月末
	[速報値]	12年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.22 %	0.24 %	0.24 %	8.98 %
(2) Tier I	772	37	22	735
(3) Tier II	121	-	-	121
(イ) うち有価証券含み益	-	-	-	-
(ロ) うち再評価差額金	18	-	-	18
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	42	△1	-	43
(4) 控除項目 (他の金融機関の 資本調達手段の意図的な保有相当額)	0	-	-	0
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	893	38	22	855
(6) リスクアセット	9,679	148	△19	9,531

## &lt;参考&gt;

## 自己資本比率(国内基準)【単体】

(億円)

	13年9月末		12年9月末	13年3月末
	[速報値]	12年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.34 %	0.13 %	0.11 %	9.21 %
(2) Tier I	778	26	9	752
(3) Tier II	121	1	-	120
(イ) うち有価証券含み益	-	-	-	-
(ロ) うち再評価差額金	18	-	-	18
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	42	△1	-	43
(4) 控除項目 (他の金融機関の 資本調達手段の意図的な保有相当額)	0	-	-	0
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	898	25	8	873
(6) リスクアセット	9,613	140	△31	9,473

## 6. ROE【単体】

(%)

	13年9月期		12年9月期
		12年9月期比	
業務純益(一般貸倒繰入前・信託償却前)ベース	13.98	△ 4.10	18.08
業務純益ベース	16.12	4.44	11.68
当期利益ベース	4.78	△ 3.49	8.27

(注)分母の資本勘定平均残高は期首残高と期末残高の2分の1で算出しております。

## Ⅱ 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・後）

未収利息不計上基準（自己査定基準）

## 【単体】

（百万円）

		13年9月末			12年9月末	13年3月末
			12年9月末比	13年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	8,350	2,675	1,229	5,675	7,121
	延滞債権額	80,356	△ 15,718	△ 11,106	96,074	91,462
	3ヶ月以上延滞債権	2,195	755	301	1,440	1,894
	貸出条件緩和債権	47,774	△ 6,039	3,777	53,813	43,997
	合計	138,677	△ 18,326	△ 5,799	157,003	144,476

（注）信託勘定を含んでおります。

貸出金残高（末残）	1,096,275	13,960	△ 31,799	1,082,315	1,128,074
-----------	-----------	--------	----------	-----------	-----------

（%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.76	0.24	0.13	0.52	0.63
	延滞債権額	7.32	△ 1.55	△ 0.78	8.87	8.10
	3ヶ月以上延滞債権	0.20	0.07	0.04	0.13	0.16
	貸出条件緩和債権	4.35	△ 0.62	0.45	4.97	3.90
	合計	12.64	△ 1.86	△ 0.16	14.50	12.80

（注）信託勘定を含んでおります。

## 【連結】

（百万円）

		13年9月末			12年9月末	13年3月末
			12年9月末比	13年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	15,778	116	673	15,662	15,105
	延滞債権額	90,411	△ 18,844	△ 11,328	109,255	101,739
	3ヶ月以上延滞債権	2,325	564	349	1,761	1,976
	貸出条件緩和債権	51,088	△ 3,835	3,804	54,923	47,284
	合計	159,604	△ 22,000	△ 6,501	181,604	166,105

（注）信託勘定を含んでおります。

貸出金残高（末残）	1,148,451	11,600	△ 31,534	1,136,851	1,179,985
-----------	-----------	--------	----------	-----------	-----------

（%）

貸出金残高比	破綻先債権額	1.37	-	0.09	1.37	1.28
	延滞債権額	7.87	△ 1.74	△ 0.75	9.61	8.62
	3ヶ月以上延滞債権	0.20	0.05	0.04	0.15	0.16
	貸出条件緩和債権	4.44	△ 0.39	0.44	4.83	4.00
	合計	13.89	△ 2.08	△ 0.18	15.97	14.07

（注）信託勘定を含んでおります。

## 2. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(百万円)

	13年9月末			12年9月末	13年3月末
		12年9月末比	13年3月末比		
貸倒引当金	16,884	△8,014	△6,079	24,898	22,963
一般貸倒引当金	6,332	△2,963	△881	9,295	7,213
個別貸倒引当金	10,551	△5,052	△5,199	15,603	15,750
債権売却損失引当金	3,250	△156	△978	3,406	4,228
特定債務者支援引当金	490	△4,027	-	4,517	490
流動化債権損失引当金	-	△2,590	△2,682	2,590	2,682
投資損失引当金	1,981	799	591	1,182	1,390
信託元本補填引当金	2,839	△1,300	△40	4,139	2,879

## 【連結】

(百万円)

	13年9月末			12年9月末	13年3月末
		12年9月末比	13年3月末比		
貸倒引当金	19,545	△8,046	△6,081	27,591	25,626
一般貸倒引当金	8,168	△3,012	△617	11,180	8,785
個別貸倒引当金	11,377	△5,033	△5,464	16,410	16,841
債権売却損失引当金	3,250	△156	△978	3,406	4,228
特定債務者支援引当金	490	△2,955	-	3,445	490
流動化債権損失引当金	-	△2,590	△2,682	2,590	2,682
投資損失引当金	1,981	799	591	1,182	1,390
信託元本補填引当金	2,839	△1,300	△40	4,139	2,879

## 3. リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(%)

	13年9月末			12年9月末	13年3月末
		12年9月末比	13年3月末比		
部分直接償却前	29.62	△0.81	0.35	30.43	29.27
部分直接償却後	11.98	△7.26	△4.19	19.24	16.17

(注)1. 信託勘定を含んでおります。

2. 13年9月末の担保保証等を含んだカバー率は、部分直接償却前で78.99%、部分直接償却後で73.72%であります。

## 【連結】

(%)

	13年9月末			12年9月末	13年3月末
		12年9月末比	13年3月末比		
部分直接償却前	32.27	△0.92	△0.04	33.19	32.31
部分直接償却後	17.53	△6.27	△3.88	23.80	21.41

(注)1. 信託勘定を含んでおります。

2. 13年9月末の担保保証等を含んだカバー率は、部分直接償却前で79.10%、部分直接償却後で74.55%であります。



## 4. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(百万円)

	13年9月末		12年9月末	13年3月末
	12年9月末比	13年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,965	3,651	32,314	32,325
危険債権	54,084	△ 17,597	71,681	68,311
要管理債権	49,969	△ 5,285	55,254	45,892
小 計 (A)	140,019	△ 19,230	159,249	146,529
正常債権	1,019,868	22,784	997,084	1,051,045
合 計	1,159,888	3,554	1,156,334	1,197,574

(注)信託勘定を含んでおります。

## &lt;参考&gt;

## 【連結】

(百万円)

	13年9月末		12年9月末	13年3月末
	12年9月末比	13年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	49,913	△ 1,585	51,498	47,015
危険債権	57,648	△ 18,076	75,724	71,913
要管理債権	53,414	△ 3,271	56,685	49,261
小 計 (A)	160,976	△ 22,933	183,909	168,190
正常債権	1,051,570	23,557	1,028,013	1,081,769
合 計	1,212,546	623	1,211,923	1,249,959

(注)信託勘定を含んでおります。

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(百万円)

	13年9月末		12年9月末	13年3月末
	12年9月末比	13年3月末比		
保 全 額 (C)	103,333	△12,660	115,993	108,013
貸倒引当金	16,437	△9,976	26,413	23,457
特定債務者支援引当金	490	△4,027	4,517	490
担保保証等	86,405	1,343	85,062	84,066

(%)

保 全 率 (C) / (A)	73.79	0.96	0.08	72.83	73.71
-----------------	-------	------	------	-------	-------

(注)信託勘定を含んでおります。

## &lt;参考&gt;

## 【連結】

(百万円)

	13年9月末		12年9月末	13年3月末
	12年9月末比	13年3月末比		
保 全 額 (C)	119,775	△10,019	129,794	125,409
貸倒引当金	27,490	△12,634	40,124	35,075
特定債務者支援引当金	490	△2,955	3,445	490
担保保証等	91,795	5,570	86,225	89,844

保 全 率 (C) / (A)	74.40	3.83	△0.16	70.57	74.56
-----------------	-------	------	-------	-------	-------

(注)信託勘定を含んでおります。

## 6. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	13年9月末			12年9月末	13年3月末
		12年9月末比	13年3月末比		
国内店分	1,096,275	13,960	△31,799	1,082,315	1,128,074
(除く特別国際金融取引勘定)	1,096,275	13,960	△31,799	1,082,315	1,128,074
製造業	47,351	△3,641	△10,683	50,992	58,034
農業	2,831	302	123	2,529	2,708
林業	-	-	-	-	-
漁業	395	△89	91	484	304
鉱業	5,182	△649	△612	5,831	5,794
建設業	100,703	△7,508	△6,421	108,211	107,124
電気・ガス・熱供給・水道業	2,533	△257	△364	2,790	2,897
運輸・通信業	21,535	958	△2,674	20,577	24,209
卸売・小売業、飲食店	181,026	△10,178	△9,190	191,204	190,216
金融・保険業	27,004	△5,015	△3,940	32,019	30,944
不動産業	148,397	5,327	△5,201	143,070	153,598
サービス業	202,437	3,899	598	198,538	201,839
地方公共団体	25,470	△700	△5,786	26,170	31,256
その他	331,406	31,512	12,263	299,894	319,143

(注)信託勘定を含んでおります。

## ②消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	13年9月末			12年9月末	13年3月末
		12年9月末比	13年3月末比		
消費者ローン残高	297,774	38,624	17,362	259,150	280,412
うち住宅ローン残高	236,876	40,305	19,330	196,571	217,546
うちその他ローン残高	60,898	△1,680	△1,967	62,578	62,865

(注)信託勘定を含んでおります。

## ③中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	13年9月末			12年9月末	13年3月末
		12年9月末比	13年3月末比		
中小企業等貸出比率	90.49	△ 0.04	0.09	90.53	90.40

(注)信託勘定を含んでおります。

## 7. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	13年9月末			12年9月期	13年3月期
		12年9月末比	13年3月末比		
預金(未残)	1,359,260	13,032	476	1,346,228	1,358,784
(平残)	1,346,486	19,198	28,966	1,327,288	1,317,520
貸出金(未残)	1,096,275	13,960	△31,799	1,082,315	1,128,074
(平残)	1,070,873	△9,200	△18,808	1,080,073	1,089,681

(注)信託勘定を含んでおります。

## &lt;参考資料&gt;

## 1. 役職員数及び拠点数

## ①役職員数

	13年9月末			12年9月末	13年3月末
		12年9月末比	13年3月末比		
役員数	12	△1	△1	13	13
従業員数	1,400	△174	△14	1,574	1,414

## ②拠点数

	13年9月末			12年9月末	13年3月末
		12年9月末比	13年3月末比		
国内本支店	69(9)	△1(2)	-(1)	70(7)	69(8)
海外支店					
海外現地法人					

(注)拠点数には出張所も含まれています。( )は出張所数です。

## 2. 業績等予想

## 13年度業績予想(単体)

(億円)

	12年度 実績	13年度 中間期実績	13年度 予想
経常収益	472	225	442
経常利益	47	5	45
当期利益	51	19	62
業務純益	101	65	114
業務純益(一般貸倒繰入前・信託償却前)	106	56	121
一般貸倒引当繰入額	△6	△8	△8
信託償却	11	0	16
債券売却益	5	0	0
貸出金関係損失(一般貸倒引当金含む)	55	38	62
うち銀行勘定	44	38	46
うち信託勘定	11	0	16
貸出金関係損失(一般貸倒引当金除く)	61	47	71
うち銀行勘定	50	47	54
うち信託勘定	11	0	16

## 3. リストラ関連

- ①人件費削減 ・13/6月の賞与については、賞与支給額において平成11年度比50%、平成9年度比60%の削減となる平均支給率153%で減額支給しました。
- ・平成12年10月には行員の職務コースを総合職コース、特定総合職コース、一般職コースの三つに区分するコース別人事制度を導入し、特に一般職コースについて担当職務に見合った給与体系とすべく賃金水準の引下げを実施しております。
  - ・平成12年12月より、役付者を対象に55歳達齢時以降、賃金水準を54歳時点の50%程度に引下げる役付者専任行員制度を導入いたしました。その結果、導入前に比較し、対象年齢層において一カ月当たり22百万円の削減を実施しております。
  - ・以上により、人件費は前年同期(12年9月期)に比べ△329百万円(増減率△5.98%)の削減を行いました。
- ②店舗削減 ・平成13年上期中に1支店を出張所に変更し、店舗数は前期比△1店舗の60カ店となりました。
- ③業務のアウトソーシング・共同化
- ・平成12年11月にコスト削減と経営資源の有効活用を目的にコンピューターシステム運用部門を日本IBMへアウトソーシングしたのに続き、システム開発分野につきましても平成13年4月に県外地銀6行(八十二銀行、山形銀行、関東銀行、阿波銀行、親和銀行、宮崎銀行)と共同化することで最終合意し、平成16年度に共同版システムへ移行する予定です。

## 4. バルクセールの実績

平成13年上期実績 1,820百万円 平成13年3月期実績 806百万円 平成13年下期見込 未定

## 5. 平成13年9月期 債権放棄関連

債権放棄の実績はありません。

## 6. 信用保証協会保証付き融資(未残)

	13年9月期		12年9月期	13年3月期
	12年9月期比	13年3月期比		
信用保証協会保証付融資	68,506	△6,255	74,761	73,712
特別保証枠	23,693	△5,507	29,200	27,695

(注)信託勘定を含んでおります。

## 7. 平成13年9月末の系列ノンバンク向け融資残高

	13年9月期		12年9月期	13年3月期
	12年9月期比	13年3月期比		
系列ノンバンク向け融資残高	16,818	3,107	13,711	13,486

(注)信託勘定を含んでおります。

## 8. 退職給付会計関連

積立不足額はありません

## 9. 個人、法人預金(平残)

	13年9月期		12年9月期	13年3月期
	12年9月期比	13年3月期比		
個人預金	894,631	28,920	865,711	871,220
流動性	249,738	27,894	221,844	224,783
定期性	644,892	1,026	643,866	646,436
法人預金	334,894	△7,192	342,086	336,977
流動性	192,235	1,936	190,299	187,506
定期性	142,658	△9,128	151,786	149,470

(注)信託勘定を含んでおります。

## 10. 平成13年9月期に株式持ち合い解消した金額・今後の計画

(単位:百万円)

株式持ち合い解消金額 (13年9月期)	-
今後の株式持ち合い解消計画	特にありません

(注)金額は簿価ベース

## 11. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足の銀行本体支援について

追加的な支援額ははありません。